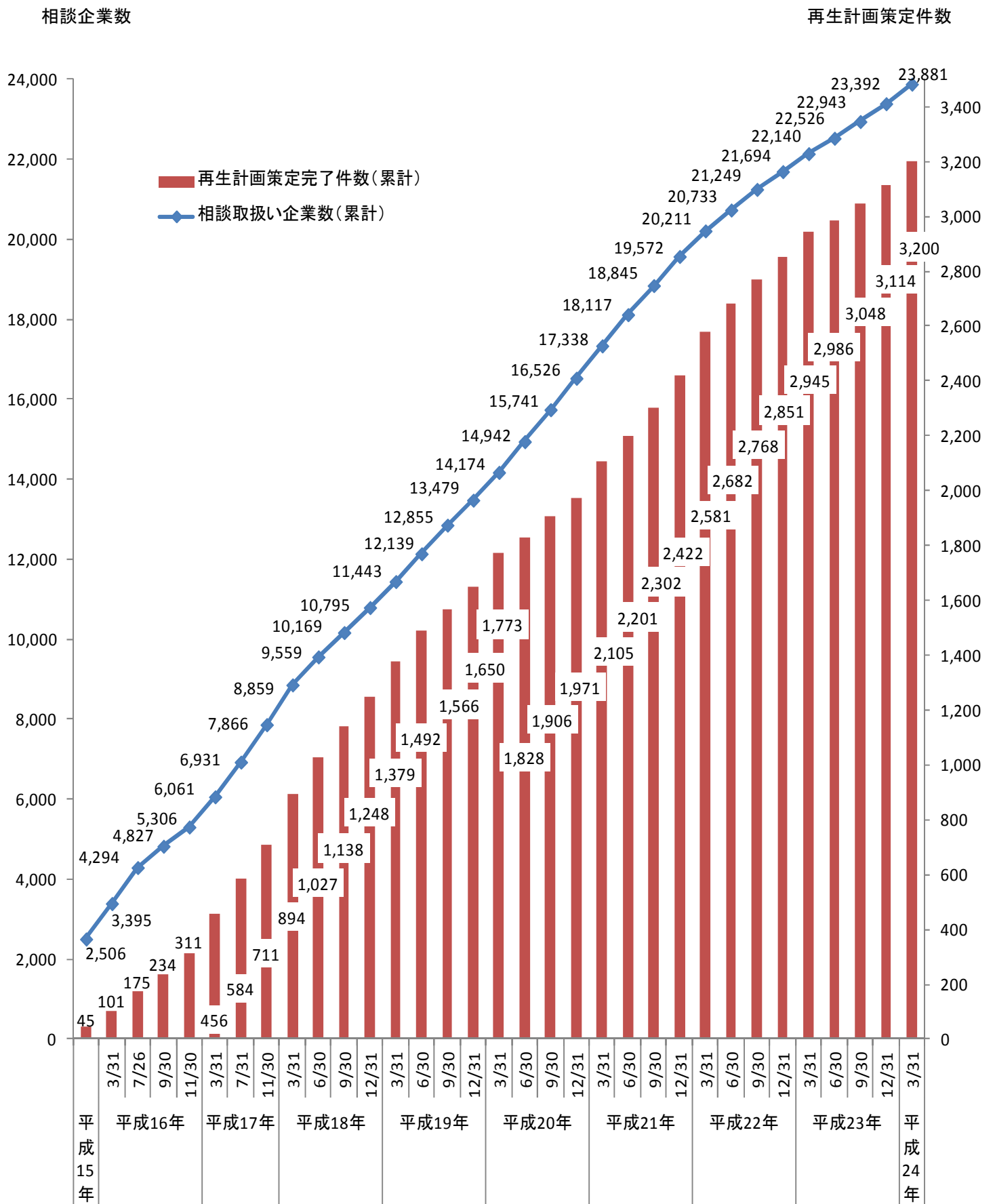


中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成23年度第4四半期～
(平成24年1月～3月末)

平成24年7月
中小企業庁
経営支援課

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成 23 年度第4四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 23 年度 第4四半期	
北海道	札幌商工会議所	578	3	2
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	498	16	12
岩手県	盛岡商工会議所	382	9	1
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	645	9	2
秋田県	秋田商工会議所	250	2	1
山形県	(財)山形県企業振興公社	258	5	1
福島県	(財)福島県産業振興センター	364	3	1
茨城県	水戸商工会議所	534	6	0
栃木県	宇都宮商工会議所	640	13	5
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	447	15	3
埼玉県	さいたま商工会議所	621	8	4
千葉県	千葉商工会議所	627	9	14
東京都	東京商工会議所	1,740	48	10
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	599	19	10
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	425	11	7
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	363	14	12
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	504	3	0
静岡県	静岡商工会議所	608	15	2
愛知県	名古屋商工会議所	662	17	8
岐阜県	岐阜商工会議所	356	2	2
三重県	(財)三重県産業支援センター	345	10	14
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	297	7	0
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	426	16	1
福井県	福井商工会議所	451	11	4
滋賀県	大津商工会議所	324	4	1
京都府	京都商工会議所	450	9	4
奈良県	奈良商工会議所	320	11	4
大阪府	大阪商工会議所	1,100	17	14
兵庫県	神戸商工会議所	643	10	3
和歌山県	和歌山商工会議所	225	1	0
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	253	8	4
島根県	松江商工会議所	272	12	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,014	3	1
広島県	広島商工会議所	492	3	3
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	387	2	0
徳島県	徳島商工会議所	282	3	0
香川県	高松商工会議所	438	1	1
愛媛県	松山商工会議所	369	10	2
高知県	高知商工会議所	256	7	4
福岡県	福岡商工会議所	778	15	3
佐賀県	佐賀商工会議所	504	13	2
長崎県	長崎商工会議所	516	8	5
熊本県	熊本商工会議所	675	30	3
大分県	大分県商工会連合会	421	15	4
宮崎県	宮崎商工会議所	366	10	7
鹿児島県	鹿児島商工会議所	483	10	2
沖縄県	那覇商工会議所	693	16	0
合 計		23,881	489	183

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

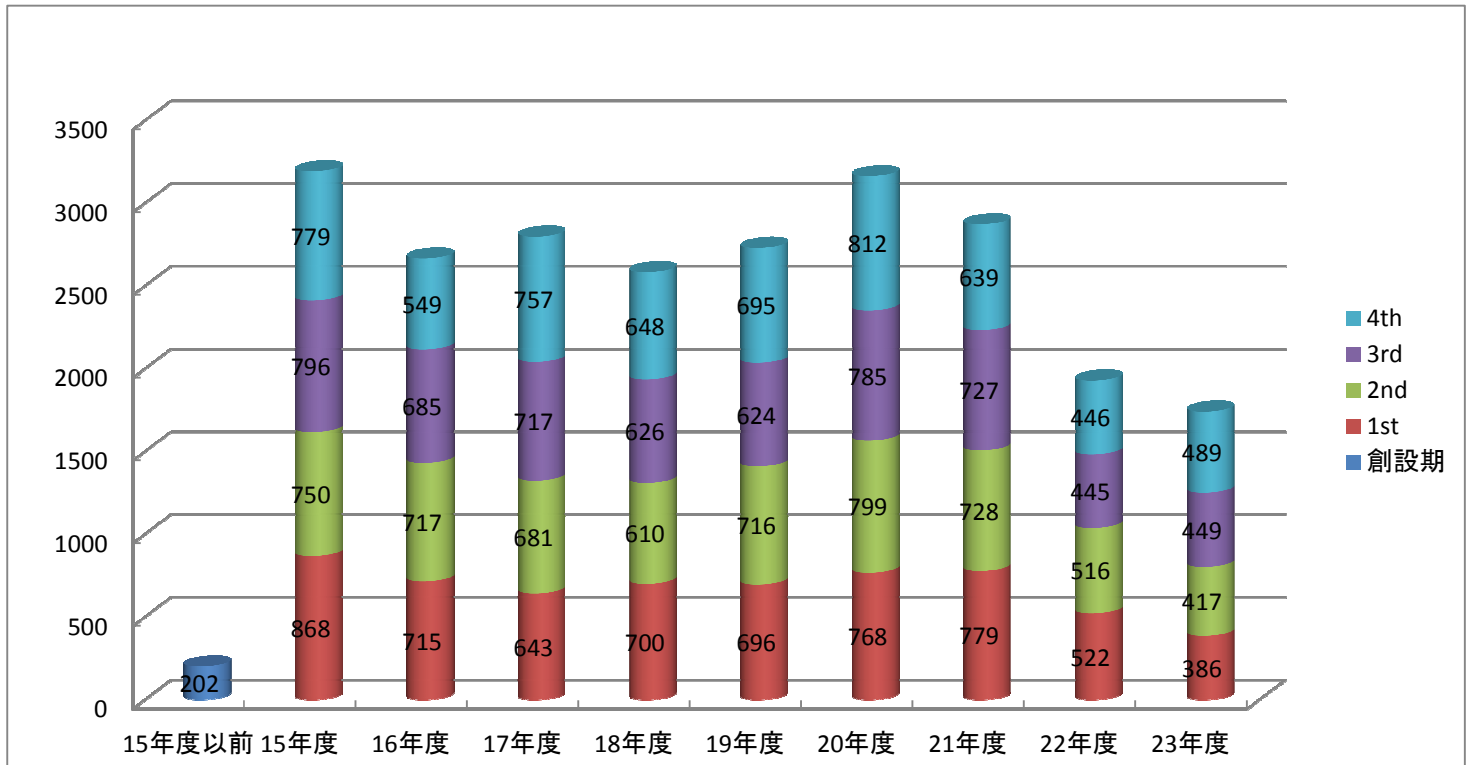
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 23 年度 第4四半期 計画策定 事前調査中	平成 23 年度 第4四半期 計画策定 支援中
			うち平成 23 年度 第4四半期		
北海道	札幌商工会議所	128	1	0	21
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	53	0	0	2
岩手県	盛岡商工会議所	53	1	0	8
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	33	0	0	8
秋田県	秋田商工会議所	36	0	2	4
山形県	(財)山形県企業振興公社	43	4	1	4
福島県	(財)福島県産業振興センター	41	2	0	4
茨城県	水戸商工会議所	80	1	0	4
栃木県	宇都宮商工会議所	212	13	0	13
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	44	3	0	8
埼玉県	さいたま商工会議所	87	2	0	5
千葉県	千葉商工会議所	88	7	0	11
東京都	東京商工会議所	166	1	2	15
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	82	3	6	15
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	54	3	1	5
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	36	0	1	6
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	20	2	0	6
静岡県	静岡商工会議所	121	5	2	11
愛知県	名古屋商工会議所	71	0	2	3
岐阜県	岐阜商工会議所	53	1	0	2
三重県	(財)三重県産業支援センター	50	0	0	8
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	28	1	0	2
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	83	0	2	7
福井県	福井商工会議所	47	0	0	0
滋賀県	大津商工会議所	57	0	0	9
京都府	京都商工会議所	127	5	2	20
奈良県	奈良商工会議所	33	1	0	1
大阪府	大阪商工会議所	85	1	0	8
兵庫県	神戸商工会議所	76	3	0	6
和歌山県	和歌山商工会議所	31	2	0	1
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	44	1	0	5
島根県	松江商工会議所	42	0	4	3
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	103	1	0	1
広島県	広島商工会議所	89	6	3	11
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	90	1	1	2
徳島県	徳島商工会議所	56	0	0	6
香川県	高松商工会議所	65	0	0	4
愛媛県	松山商工会議所	80	0	2	7
高知県	高知商工会議所	64	0	0	7
福岡県	福岡商工会議所	70	0	0	2
佐賀県	佐賀商工会議所	62	4	2	3
長崎県	長崎商工会議所	60	1	0	10
熊本県	熊本商工会議所	60	2	0	7
大分県	大分県商工会連合会	36	2	3	1
宮崎県	宮崎商工会議所	46	1	6	2
鹿児島県	鹿児島商工会議所	59	3	3	2
沖縄県	那覇商工会議所	56	2	0	6
合 計		3,200	86	45	296

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

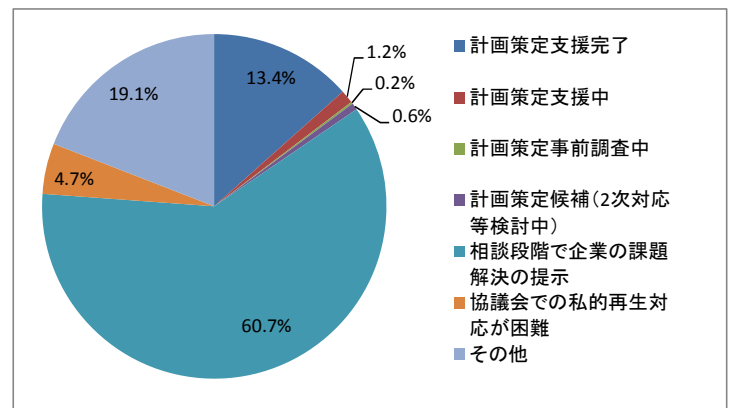
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(23,881 件)の年度別推移



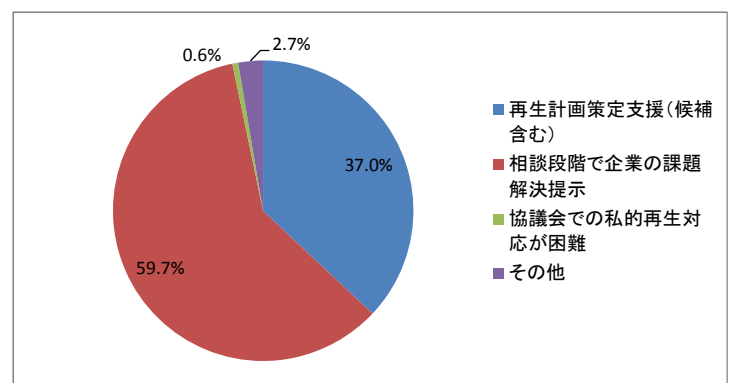
(2) 企業相談数 (23,881 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	3,200	13.4%
計画策定支援中	296	1.2%
計画策定事前調査中	45	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	154	0.6%
相談段階で企業の課題解決の提示	14,496	60.7%
協議会での私的再生対応が困難	1,130	4.7%
その他	4,560	19.1%
計	23,881	100.0%



(3) 23 年度第 4 四半期企業相談数 (489 社) に対する対応状況

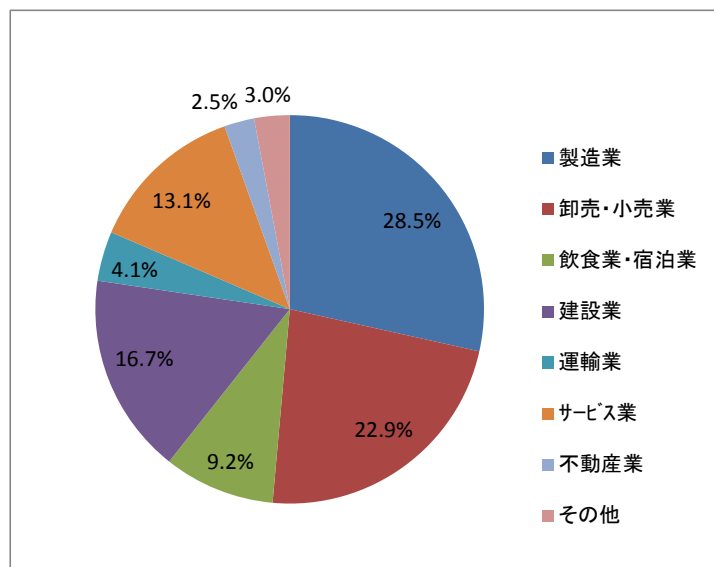
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	181	37.0%
相談段階で企業の課題解決提示	292	59.7%
協議会での私的再生対応が困難	3	0.6%
その他	13	2.7%
計	489	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	6,803	28.5%	131	26.8%
卸売・小売業	5,476	22.9%	131	26.8%
飲食業・宿泊業	2,207	9.2%	58	11.9%
建設業	3,985	16.7%	73	14.9%
運輸業	990	4.1%	16	3.3%
サービス業	3,121	13.1%	52	10.6%
不動産業	594	2.5%	13	2.7%
医療・福祉	218	0.9%	4	0.8%
情報通信業	263	1.1%	8	1.6%
鉱業	40	0.2%	1	0.2%
教育、学習支援業	135	0.6%	1	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.2%	1	0.2%
合計	23,881	100.0%	489	100.0%

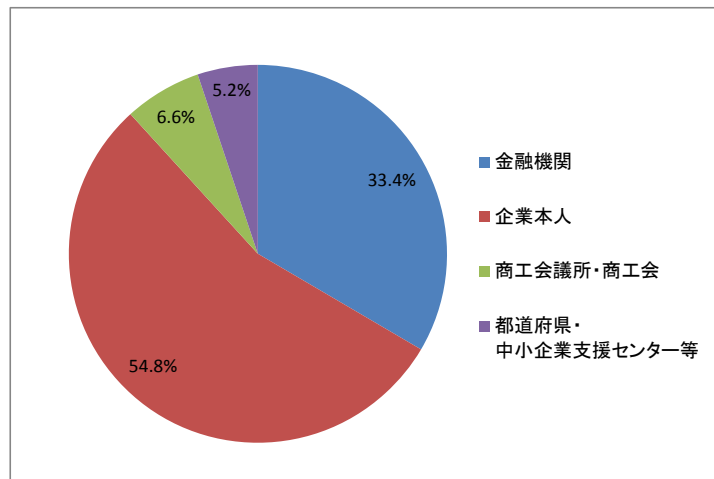
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

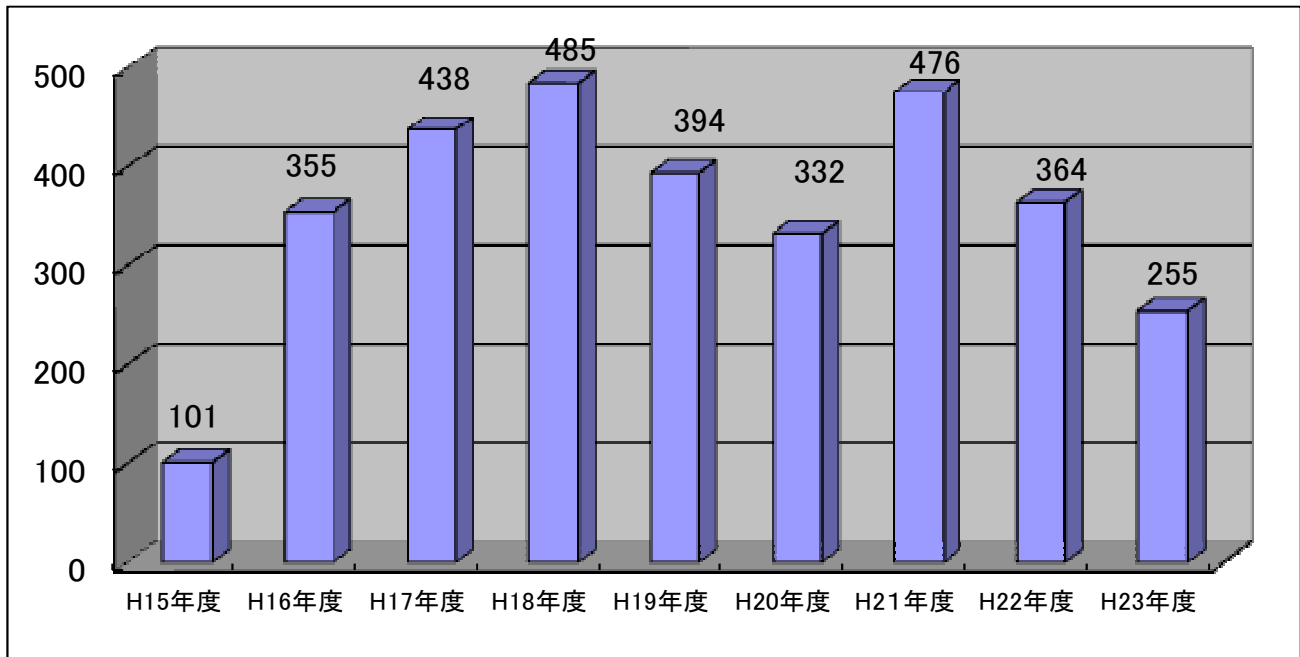
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	7,986	33.4%	214	43.8%
企業本人	13,085	54.8%	184	37.6%
商工会議所・商工会	1,580	6.6%	50	10.2%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,230	5.2%	41	8.4%
合計	23,881	100.0%	489	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件 3,200 社（今回公表分 86 社含む）の特徴

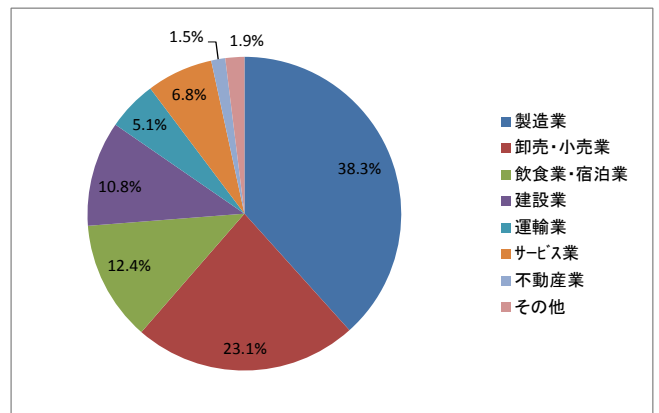
（１）完了案件の年度別推移



（２）業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,227	38.3%	36	41.9%
卸売・小売業	738	23.1%	24	27.9%
飲食業・宿泊業	396	12.4%	6	7.0%
建設業	347	10.8%	11	12.8%
運輸業	164	5.1%	3	3.5%
サービス業	219	6.8%	5	5.8%
不動産業	47	1.5%	1	1.2%
医療・福祉	15	0.5%		
情報通信業	17	0.5%		
鉱業	9	0.3%		
教育、学習支援業	17	0.5%		
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1%		
合計	3,200	100.0%	86	100.0%

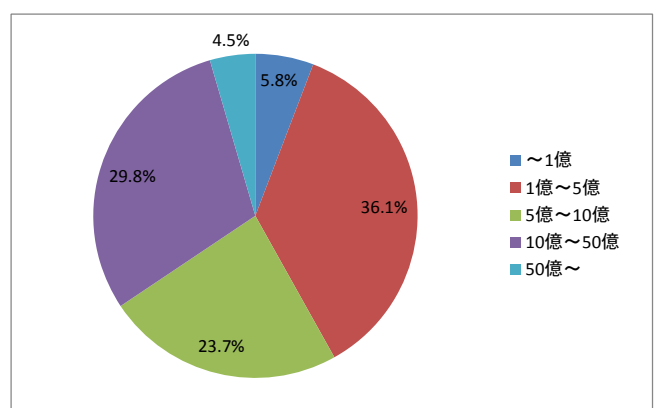
<業種別割合（累積）>



（３）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	186	5.8%	5	5.8%
1億円超～5億円以下	1,155	36.1%	29	33.7%
5億円超～10億円以下	759	23.7%	20	23.3%
10億円超～50億円以下	955	29.8%	27	31.4%
50億円超	145	4.5%	5	5.8%
合計	3,200	100.0%	86	100.0%

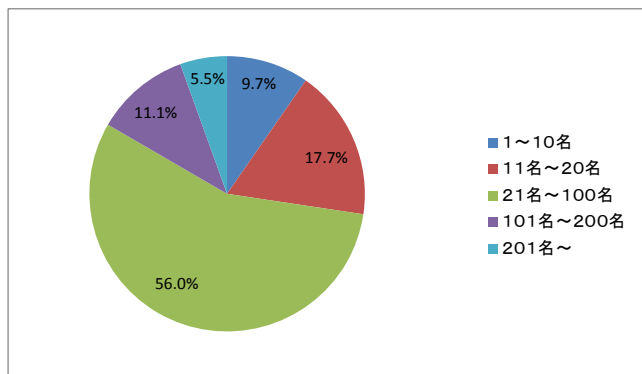
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	309	9.7%	8	9.3%
11名～20名	567	17.7%	14	16.3%
21名～100名	1,792	56.0%	47	54.7%
101名～200名	355	11.1%	10	11.6%
201名以上	177	5.5%	7	8.1%
合計	3,200	100.0%	86	100.0%

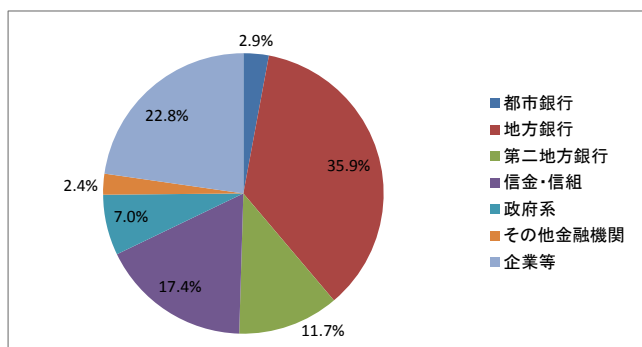
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,472	77.3%	69	80.2%
都市銀行	94	2.9%	2	2.3%
地方銀行	1,148	35.9%	39	45.3%
第二地方銀行	373	11.7%	7	8.1%
信金・信組	557	17.4%	17	19.8%
政府系	223	7.0%	3	3.5%
その他金融機関	77	2.4%	1	1.2%
企業等	728	22.8%	17	19.8%
合計	3,200	100.0%	86	100.0%

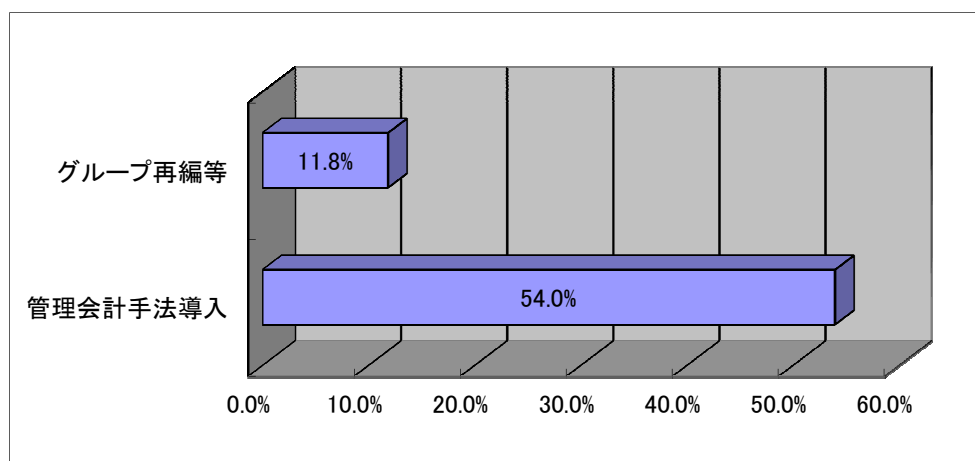
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,727	54.0%	56	65.1%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	379	11.8%	11	12.8%
完了案件総数	3,200		86	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 205,522 人（今回公表分で 5,638 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	2,088	65.3%	47	54.7%
(うち新規に雇用した企業)	317	9.9%	11	12.8%
人員を削減した企業	1,112	34.8%	39	45.3%
完了案件総数	3,200	100.0%	86	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	622	19.4%	14	16.3%
・直接放棄	280	8.8%	0	0.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	342	10.7%	14	16.3%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DS)	57	1.8%	2	2.3%
金融機関による借入金の資本金的劣後ローン(DDS)	183	5.7%	1	1.2%
協議会版資本金的借入金	46	1.4%	3	3.5%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	2,286	71.4%	72	83.7%
平成17年税制改正適用	31	1.0%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	171	5.3%	1	1.2%
ファンド活用	149	4.7%	6	7.0%
完了案件総数	3,200		86	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	737	23.0%	14	16.3%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	120	3.8%		
信用保証協会によるプレDIP	32	1.0%		
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%		
※完了案件総数	3,200	100.0%	86	100.0%